

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	IoT共通基盤技術の確立・実証			担当部局	情報通信国際戦略局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	通信規格課 技術政策課研究推進室		課長	中西 悦子	室長	越後 和徳
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号及び第75号			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定) 知的財産推進計画2016(平成28年5月9日知的財産戦略本部決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的なIoT(Internet of Things:様々なモノがインターネットで繋がること)社会の到来を見据え、多種多様なIoT機器を簡単・便利、安全、効率的に活用する共通基盤技術を確立し、国際標準化を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全に接続・収容する技術等の共通基盤技術の研究開発を実施する。併せて、多様なIoTサービス提供を目指すスマートシティ等の実現のため、産学官連携による推進体制の下、先進的な実証を実施し、欧米におけるスマートシティに係る実証プロジェクトと協調しつつ、国際標準化に向けた連携を強化する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	350	400			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	350	400			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	実施した研究開発課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果をあげる。	継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	研究開発終了2年後(平成32年度)までに計4件の国際標準を獲得する	研究開発終了2年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	技術課題数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	研究発表の件数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	特許出願の件数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	報道発表の件数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	標準化提案の件数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/技術課題数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	情報通信技術研究開発委託費	348.7	398.5	本年度実施する研究開発を踏まえ、研究開発成果の社会展開を見据えた実証実験を実施するため、「新しい日本のための優先課題推枠」において400百万円を要求する。
	情報通信技術研究開発調査費	1	1.2	
	職員旅費	0.3	0.3	
計	350	400		

政策評価、経済・財政再生ア	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
			実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全に接続・収容する技術等の共通基盤技術の研究開発を実施し、産学官連携による実証によって国際標準化を推進することにより、多様なIoTサービスの提供を目指したスマートシティ等の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。										

クシヨ ン・ プログラ ムとの 関係	改 革 項 目 （ 第 一 階 層 ） （ 第 二 階 層 ）	分 野:	-							
		KPI (第一階層)		単 位	計 画 開 始 時 - 年 度	27年度	28年度	中 間 目 標 - 年 度	目 標 最 終 年 度 - 年 度	
			成 果 実 績	-	-	-	-	-	-	
			目 標 値	-	-	-	-	-	-	
		達 成 度	%	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単 位	計 画 開 始 時 - 年 度	27年度	28年度	中 間 目 標 - 年 度	目 標 最 終 年 度 - 年 度	
			成 果 実 績	-	-	-	-	-	-	
			目 標 値	-	-	-	-	-	-	
		達 成 度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-										

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評 価 に 関 する 説 明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2020年代には本格的なIoT社会の到来により、500億台の機器の接続や、現在の1000倍を超える通信量が予測されている。多様なIoTサービスを創出し、我が国経済の持続的発展に資するため、膨大で多様なIoT機器や多様なサービスの接続ニーズに対応可能なネットワークの構築が喫緊の課題となっており、国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ドイツのインダストリー4.0や米国のグローバルシティーチームチャレンジのように主要国ではIoTの研究開発に政府が自ら戦略的に取り組んでいる。このような国々との熾烈な開発・国際標準化競争に対応するためには、国費を投じて官民の総力を挙げて共通基盤技術の確立・実証を実施し、それらを通じて国際標準化を推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」等の政府戦略においてIoT社会への適切な対応が求められている。また、本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言」の工程表、「科学技術イノベーション総合戦略2016」において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	総務省 情報通信国際戦略局	新28-0005	自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証
			IoT共通基盤技術には、様々なデータの取得及び連携する技術も重要であり、「自律型モビリティシステム」と連携を実施することが、IoTの共通基盤を構築する上でも重要となる。

点検・改善結果	点検結果	本事業は、本格的なIoT社会の到来を見据え、膨大で多様なIoT機器や多様なサービスの接続ニーズに対応可能なネットワークの構築という喫緊の課題の解決に資するものであり、諸外国との熾烈な開発・国際標準化競争に対応するためには、国費を投じて官民の総力を挙げた取り組みが必要である。また、「世界最先端IT国家創造宣言」の工程表、「科学技術イノベーション総合戦略2016」において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、国費を投じて国が実施すべき事業であり、優先度の高い事業と認められる。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0006

